

令和5年度予算要求事業概要書



所管課	企画経営部 企画課	NO	97
問合せ	全国連携推進担当 TEL:03-3578-2509	(単位:千円)	

1 事業名	連携自治体ワーケーション促進事業	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	新規	・連携自治体ワーケーション促進事業費(補助金)	2,925	⇒	1,600	(1,600)
3 事業説明文	<p>ウィズコロナやアフターコロナの時代においても、全国各地域との連携を充実・深化させ、相互自治体でのより豊かな生活を実現するため、「全国各地域との連携の力」を活用した連携自治体ワーケーション促進事業を実施します。</p>	195千円×15企業=2,925千円 ⇒ 200千円×8企業=1,600千円				
4 背景、根拠データ、区民ニーズ、現状課題等	<p>コロナ禍によりテレワークやWeb会議などの多様な働き方が浸透し、休暇を楽しみながら業務を行うワーケーションの導入を検討する企業があります。</p> <p>また、令和4年8月に連携自治体を実施したアンケート調査(回答数93自治体)では、半数以上の自治体から「関係人口の増加に向けた取組を実施(実施予定)」との回答がある一方で、情報発信や企業とのマッチングに課題があるとの意見が多くありました。</p> <p>※関係人口:「定住人口」でも「交流人口」でもない、特定の地域と多様に関わる人</p>	<p style="text-align: right;">合計 2,925 ⇒ 1,600 (1,600)</p>				
5 事業の実手法及び内容	<p>連携自治体(受入自治体)でのワーケーションを実施する区内企業に対し、経費の一部を補助します。</p> <p>連携自治体が提案する自然体験や現地交流等に参加することを条件とします。また、連携自治体が抱えている課題や魅力を事前に提示し、本事業を通じた新たなビジネスマッチングが創出される機会を提供します。</p> <p>【補助上限】1事業者あたり最大200千円 (上限設定内訳:13千円×5日×3人分÷200千円)</p> <p>【補助率】10/10</p> <p>【対象者】区内企業</p> <p>【補助予定件数】8企業(連携自治体への聞き取り調査を基に算出)</p>	財源内訳	国庫支出金			
			都支出金			
			その他特財	特別区全国連携プロジェクト助成金 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業		1,600
			一般財源			
		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額		
6 目指すべき成果・目標	<p>自然体験や現地交流等を条件としたワーケーションを促進することで、参加者の連携自治体への関心や愛着を高め、継続的な関係人口の増加や連携地域の活性化につながります。</p> <p>区内企業としても、連携地域に直接触れることで、その地域の課題解決や新たなビジネスマッチングの創出が期待できます。</p>	11 実施に向けた財源確保	【特定財源】特別区連携プロジェクト助成金 地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業	【スクラップ】飲食店応援事業補助金終了 6,000千円減		
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	<p>国:「関係人口」の創出・拡大を目指し、地域の力へとつなげることを目指す</p> <p>東京都:全国各地域との『共存・共栄』を掲げた全国各地域との連携事業を実施</p>	12 スケジュール	令和5年1月~3月 連携自治体との調整、参加自治体の決定	5月~6月 区内企業の募集・選定	6月~令和6年1月 ワーケーション実施期間	7月~令和6年3月 実績確認、補助金支払い
8 基本計画・個別計画	<p>・港区基本計画</p>	13 事業実施に伴う将来コスト	令和6年度以降については、令和5年度の実績を踏まえ検討します。			
9 関連する法令・条例等	なし	14 事務事業評価結果	—			
		15 編成の考え方	<p>連携自治体へ聞き取り調査を行ったところ、5自治体から最大10名程度まで受け入れ可能との回答を得ています。1企業当たりの参加者数を3人として、1週間滞在することが可能となるよう補助上限額を設定し、8社分の予算を計上します。</p> <p>事業実施に当たり、「ワーケーション自体がまだ各企業に浸透していない」「現状では企業側のニーズを把握するすべがなく、企業の応募の目的がたっていない」ことを踏まえ、一般的な周知だけでなく、区と連携する企業への個別周知も確実にを行うこととします。</p>			

令和5年度予算要求事業概要書



所管課	産業・地域振興支援部 産業振興課
問合せ	産業振興係 TEL:03-6435-4601

NO	98
----	----

(単位:千円)

1 事業名	中小企業ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業	10 要求内容	要求額	⇒	予算額 (うち特財)		
2 要求区分	レベルアップ	レベルアップ分	小計	1,006	⇒ 723		
3 事業説明文	区内の企業が仕事と家庭の両立や男女がともに働きやすい職場を実現するため、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業を港区ワーク・ライフ・バランス推進企業として認定し、当該認定企業の名称及びその取組事例を広く紹介することにより、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進を支援します。	・認定マーク商標登録、採用者商品		558	⇒ 558		
		・取組紹介記事作成		165	⇒ 165		
		・交流会実施		283	⇒ 0		
4 背景、根拠データ、区民ニーズ、現状課題等	<p>本事業の認定企業からは、「認定企業であることを周知した結果、優秀な社員を確保できるようになった」との声が届いていますが、一方で、現在の認定マークは何の認定なのか分かりづらいとの意見も受けています。</p> <p>また、認定企業における先進的な取組事例を積極的に発信するなど、区内中小企業がワーク・ライフ・バランスを推進するために参考となる情報をより効果的に提供する必要があります。</p>	経常経費分	小計	4,266	⇒ 4,019		
5 事業の実施手法及び内容	<p>・認定企業であることを証明する認定マークを制作</p> <p>・認定証交付式後に認定企業同士の交流会を実施</p> <p>・認定交付企業の取組紹介記事を産業振興センターホームページに掲載</p> <p>対象者：区内中小企業 実施時期：令和5年4月～</p> <p>ホームページで認定交付企業の取組紹介 認定マーク案募集開始 令和5年11月 認定マーク完成予定 令和5年12月 認定証交付式、認定マーク発表、交流会実施</p>	・認定審査委員謝礼、認定交付式謝礼等		137	⇒ 133		
		・案内パンフレット及び申請書印刷・発送経費等		1,088	⇒ 845		
		・推進企業認定事業支援		3,041	⇒ 3,041		
		合計				5,272	⇒ 4,742
		財源内訳	国庫支出金				
	都支出金						
	その他特財						
	一般財源				4,742		
	債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額				
6 目指すべき成果・目標	港区ワーク・ライフ・バランス推進認定企業を増やしていくため、年間新規申請数15社を目標とします。	11 実施に向けた財源確保	特定財源なし				
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	<p>・都：東京ライフ・ワーク・バランス認定企業制度により都としての認定事業を実施</p> <p>・同事業実施区：豊島区、杉並区、中央区、足立区、新宿区等</p>	12 スケジュール	令和5年4月 認定マーク案募集開始 11月 認定マーク完成 12月 認定証交付式				
		13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分：723千円/年				
8 基本計画・個別計画	港区産業振興プラン	14 事務事業評価結果	レベルアップ：ワークライフバランス推進企業認定事業の知名度を高めるため、認定企業マーク作成や取組紹介等を新たに実施することについて、区内企業のワークライフバランスの推進や認定企業のイメージアップによる採用促進等に繋がるのが期待できるため。				
		15 編成の考え方	認定マークの刷新は、認定企業が認定マークを使用して対外的にワーク・ライフ・バランス推進企業であることを発信するために効果的であると見込めるため、予算を計上します。また、取組紹介記事の掲載についても、ワーク・ライフ・バランス推進の普及啓発に有効なため、予算を計上します。一方で、交流会には認定を受けた企業のみが出席することから、ワーク・ライフ・バランス推進の普及啓発効果が薄いと判断し、委託料から交流会開催分の費用を減額したうえで予算を計上します。				
9 関連する法令・条例等	なし						